



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1812 URL <https://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 裕正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 三上 幸彦 (TEL) 03-5544-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,482,578	6.7	88,655	△11.7	106,809	△4.2	81,423	6.4
2021年3月期第3四半期	1,388,923	△3.4	100,404	18.4	111,472	18.5	76,497	10.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 81,079百万円(△10.7%) 2021年3月期第3四半期 90,771百万円(42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	162.75	—
2021年3月期第3四半期	149.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,259,064	929,750	40.6
2021年3月期	2,164,806	884,806	40.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 917,680百万円 2021年3月期 874,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	29.00	54.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	9.1	117,500	△7.7	144,000	3.1	95,000	△3.6	190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	528,656,011株	2021年3月期	528,656,011株
2022年3月期3Q	29,752,666株	2021年3月期	23,308,096株
2022年3月期3Q	500,290,040株	2021年3月期3Q	511,742,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料は、2022年2月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(5) 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	3.4	77,000	△26.8	87,000	△23.9	67,000	△19.1	133.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 四半期個別財務諸表	11
四半期貸借対照表	11
四半期損益計算書	13
(2) ハイライト情報 (実績)	14
(3) ハイライト情報 (予想)	15
(4) 受注・売上・繰越高 (個別)	17

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般の概況

当第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、総じて回復の動きが見られました。しかしながら、東南アジアなど一部の国・地域における感染拡大が社会・経済活動を制限するなど、感染症は依然としてリスク要因であり、感染再拡大・長期化に警戒が必要な状況にあります。

我が国におきましても、2021年9月末における緊急事態宣言等の解除以降、感染症は一時鎮静化し、景気持ち直しの動きが広く見られましたが、2022年の年初から感染症が再拡大したことから、サービス消費を中心に個人消費が抑制されることが懸念されます。

国内建設市場に関しましては、民間設備投資が回復基調にあるとともに、公共投資が底堅さを維持していることから、建設需要は堅調であるものの、厳しい競争環境が続いております。また、資材価格を中心に建設コストが上昇している状況も継続しております。

こうした中、当第3四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高につきましては、国内、海外ともに増加し、前年同期比14.1%増の1兆2,970億円(前年同期は1兆1,369億円)となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同8.4%増の8,457億円(同7,803億円)となりました。

売上高は、当社建築事業及び海外関係会社の売上高が増加し、前年同期比6.7%増の1兆4,825億円(前年同期は1兆3,889億円)となりました。

利益につきましては、海外関係会社は増益となったものの、当社建設事業の売上総利益減少を主因に、営業利益は前年同期比11.7%減の886億円(前年同期は1,004億円)、経常利益は同4.2%減の1,068億円(同1,114億円)となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式(上場株式)の売却(15銘柄99億円)を中心とした投資有価証券売却益の増加などから特別損益が大きく改善し、同6.4%増の814億円(同764億円)となりました。

当第3四半期における当社建設事業は、例年と比較し竣工を迎える大型工事が少ないことに加え、資材価格等が上昇し、民間建築工事を中心に厳しい受注競争が継続する状況にあります。主要資材の早期発注など建設コスト上昇への対策や生産性向上に向けた取組みの加速などにより、売上総利益率の維持・向上に努めております。当社開発事業等につきましては、前年同期と比較し不動産販売案件が少ないものの、賃貸事業を中心に概ね業績予想どおりに進捗しており、中期経営計画に基づく将来の業績向上につながる新規優良案件創出に向けた取組みも着実に進めております。

国内関係会社におきましては、建設系関係会社の業績が前年同期を下回るものの、建物管理事業やリース事業を担う関係会社の業績が改善し、感染症の影響を受けたゴルフ場やホテルの運営会社の業績も回復基調であることから、総じて安定的な業績を維持しています。なお、当期から「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、建設資機材等の販売のうち、代理人取引に該当するものについて、純額で収益を認識する方法に変更していることから、売上高が前年同期に比べ減少しております。ただし、損益に影響はなく、また当該取引は主にグループ内における取引であるため、連結業績への大きな影響はありません。

海外関係会社に関しましては、東南アジアにおける感染症の影響による業績低下を北米や欧州など他の地域が補い、前年同期と比較して業績は大幅に向上しましたが、これは、従前から取り組んできた事業基盤構築と戦略的投資の成果が現れたものと考えております。事業別では開発事業の貢献が著しく、特に成長分野と位置付け、北米や欧州で積極的に展開している流通倉庫開発事業においては、Eコマースの進展等から市場の活況が続き、北米12件、欧州2件の案件を売却し利益計上する一方、建設事業とも連携しつつ計画的な新規開発(北米18件、欧州5件)に着手し、今後の継続的な業績貢献を図っております。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。(セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

売上高は、前年同期と比較し大きく進捗する大型工事が少ないことなどから、前年同期比22.1%減の1,969億円(前年同期は2,529億円)となりました。

営業利益は、売上高減少に加えて、売上総利益率も微減となったことなどから、前年同期比46.3%減の139億円(前年同期は260億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、手持ちの大型工事の施工が着実に進捗し、前年同期比14.3%増の6,520億円(前年同期は5,704億円)となりました。

営業利益は、売上総利益率が複数の大型竣工工事の損益改善により高水準であった前年同期から低下したことを主因に、前年同期比24.9%減の365億円(前年同期は486億円)となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

前年同期は不動産販売事業における大型物件の引渡しがあり、売上高、営業利益ともに高い水準であったことから、売上高は前年同期比29.7%減の302億円(前年同期は430億円)、営業利益は同47.8%減の50億円(同96億円)となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い一部の関係会社の建設資機材等の販売における代理人取引の売上高が減少したことを主因に、前年同期比16.5%減の2,278億円(前年同期は2,728億円)となりました。

営業利益は、建設事業の売上総利益減少を主因に、前年同期比13.1%減の111億円(前年同期は128億円)となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、東南アジアでは減少したものの、北米や欧州を中心に他の地域は増加したため、前年同期比24.8%増の4,492億円(前年同期は3,598億円)となりました。

営業利益は、北米における開発事業等売上総利益の大幅向上を主因に、前年同期比357.7%増の217億円(前年同期は47億円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前期末比942億円増加し、2兆2,590億円(前期末は2兆1,648億円)となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の増加1,025億円及び有形固定資産の増加285億円等があった一方で、現金預金の減少564億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比493億円増加し、1兆3,293億円(前期末は1兆2,800億円)となりました。これは、有利子負債残高*の増加420億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、3,590億円(前期末は3,170億円)となりました。

純資産合計は、株主資本7,970億円、その他の包括利益累計額1,206億円、非支配株主持分120億円を合わせて、前期末比449億円増加の9,297億円(前期末は8,848億円)となりました。

また、自己資本比率は、前期末比0.2ポイント好転し、40.6%(前期末は40.4%)となりました。

(注)*短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

なお、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期の期首から適用したことに伴う、期首の連結貸借対照表における主な影響額は、P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績動向と今後の経営環境を勘案し、2022年3月期第2四半期決算発表時(2021年11月9日)に公表した通期業績予想を修正いたしました。

当社事業に関しましては、売上総利益を精査した結果、前回発表予想と比較して土木事業は微増、建築事業は微減を見込むものの、合計では変更ありません。国内関係会社は、会社毎に増減はあるものの、全体としては前回発表予想を上回る見込みです。

海外関係会社におきましては、東南アジアでは新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、建設事業業績の低下を見込んでおります。また、開発事業につきましても、ミャンマーにおける「ヤンキン地区複合開発」において、同国における政変発生以降、感染症抑制に関わる移動制限等の諸規制の厳格化などもあり、建設中現場の維持管理作業のみを実施していましたが、当社グループ社員や技能労働者の安全、品質の確保等の観点から工事を本格的に再開できる条件が整わないと判断し、これにより完成時期等が不確定となったことから、【添付資料】P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当期中に減損損失を特別損失に計上することを見込んでおります。

一方、北米及び欧州におきましては、建設事業、開発事業ともに好調を維持しており、さらなる業績向上が見込めることから、減損損失を含む東南アジアにおける業績低下を補い、海外関係会社の売上高及び利益は前回発表予想を上回ると見通しています。

こうした見通しに加え、政策保有株式(上場株式)の売却による特別利益の増加や、人件費、研究開発費等販管費の増加なども踏まえた結果、売上高は、前回発表予想比1.5%増の2兆800億円と見込み、利益につきましても、営業利益は同7.3%増の1,175億円、経常利益は同20.0%増の1,440億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.5%増の950億円となる見込みです。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想(A) (2021年11月9日)	2,050,000	109,500	120,000	86,000
今回修正予想(B)	2,080,000	117,500	144,000	95,000
増減額(B-A)	30,000	8,000	24,000	9,000
増減率(%)	1.5%	7.3%	20.0%	10.5%

詳細につきましては、【添付資料】P.15「3. 補足情報(3) ハイライト情報(予想)」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	307,633	251,218
受取手形・完成工事未収入金等	602,162	704,761
販売用不動産	78,214	70,689
未成工事支出金	54,938	16,251
開発事業支出金	103,505	146,408
その他の棚卸資産	17,094	5,028
その他	100,374	133,812
貸倒引当金	△980	△1,089
流動資産合計	1,262,942	1,327,081
固定資産		
有形固定資産		
土地	232,311	245,298
その他(純額)	185,643	201,177
有形固定資産合計	417,955	446,476
無形固定資産		
11,330	11,330	11,560
投資その他の資産		
投資有価証券	350,351	336,973
その他	125,430	140,050
貸倒引当金	△3,203	△3,077
投資その他の資産合計	472,578	473,946
固定資産合計	901,863	931,983
資産合計	2,164,806	2,259,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	445,589	483,810
短期借入金	143,416	146,525
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	146,103	121,201
引当金	27,727	26,171
その他	217,242	208,311
流動負債合計	990,080	1,036,020
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	123,616	122,552
退職給付に係る負債	62,575	63,329
その他	63,728	67,412
固定負債合計	289,919	293,294
負債合計	1,280,000	1,329,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,271	42,718
利益剰余金	654,128	708,831
自己株式	△26,172	△35,919
株主資本合計	752,675	797,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,242	96,756
繰延ヘッジ損益	△659	△879
土地再評価差額金	21,498	21,498
為替換算調整勘定	△10,352	3,616
退職給付に係る調整累計額	△565	△390
その他の包括利益累計額合計	122,163	120,602
非支配株主持分	9,967	12,070
純資産合計	884,806	929,750
負債純資産合計	2,164,806	2,259,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,224,221	1,283,861
開発事業等売上高	164,702	198,717
売上高合計	1,388,923	1,482,578
売上原価		
完成工事原価	1,073,852	1,153,871
開発事業等売上原価	133,008	149,964
売上原価合計	1,206,860	1,303,836
売上総利益		
完成工事総利益	150,368	129,989
開発事業等総利益	31,694	48,752
売上総利益合計	182,063	178,742
販売費及び一般管理費	81,659	90,087
営業利益	100,404	88,655
営業外収益		
受取利息	3,309	3,369
受取配当金	5,383	6,122
持分法による投資利益	1,752	3,964
開発事業出資利益	2,759	5,703
その他	2,170	3,600
営業外収益合計	15,375	22,759
営業外費用		
支払利息	2,056	1,855
その他	2,250	2,749
営業外費用合計	4,306	4,605
経常利益	111,472	106,809
特別利益		
投資有価証券売却益	3,703	10,954
その他	1,049	111
特別利益合計	4,753	11,065
特別損失		
訴訟和解金	26	1,610
その他	5,162	553
特別損失合計	5,188	2,163
税金等調整前四半期純利益	111,036	115,711
法人税、住民税及び事業税	28,491	25,852
法人税等調整額	5,358	8,028
法人税等合計	33,849	33,881
四半期純利益	77,187	81,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	406
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,497	81,423

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	77,187	81,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,804	△15,482
繰延ヘッジ損益	△219	△375
為替換算調整勘定	△9,047	15,090
退職給付に係る調整額	223	162
持分法適用会社に対する持分相当額	822	△144
その他の包括利益合計	13,583	△750
四半期包括利益	90,771	81,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,426	79,862
非支配株主に係る四半期包括利益	345	1,217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,651,000株を取得しております。また、2021年7月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式210,800株を処分しております。この結果等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,747百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が35,919百万円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関する完成工事高の計上について、従来は、各報告期間の末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、開発事業等売上高の計上についても、従来は主に役務の完了又は成果品の引渡し等に伴って売上高を計上しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると認められるものについては、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各報告期間の末日までに発生した工事原価等が、予想される工事原価等の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、「利益剰余金」が1,404百万円増加しております。また、期首の連結貸借対照表におけるその他の主な影響は、「未成工事支出金」の減少47,621百万円、「未成工事受入金」の減少16,503百万円、「支払手形・工事未払金等」の減少15,554百万円、「その他の棚卸資産」の減少12,909百万円、「受取手形・完成工事未収入金等」の増加27,219百万円等であります。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	196,916	649,601	27,088	160,322	448,649	1,482,578	—	1,482,578
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,407	3,178	67,542	590	73,719	△73,719	—
計	196,916	652,009	30,267	227,864	449,239	1,556,297	△73,719	1,482,578
セグメント利益	13,973	36,532	5,037	11,132	21,781	88,458	196	88,655

(注) 1. セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(重要な後発事象)

自己株式取得に係る事項

当社は、本日(2022年2月10日)開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、総数920万株並びに総額100億円をそれぞれ上限とする自己株式取得に係る事項を決議した。

詳細については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおりである。

減損損失の計上

当社の連結子会社であるカジマ・ヤンキン・PPP・カンパニー・リミテッド(ミャンマー現地法人、当社の持分比率75%)は、同社の第4四半期会計期間(2021年12月)に、ミャンマー・ヤンキン地区複合開発の事業計画の変更(スケジュールの変更)を決定した。この決定が減損の兆候に当たることから、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間に減損損失として約160億円(親会社株主に帰属する当期純利益への影響は約120億円)を特別損失に計上する見込である。

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	170,329	111,490
受取手形・完成工事未収入金等	449,270	527,441
販売用不動産	24,522	38,051
未成工事支出金	30,848	10,542
開発事業等支出金	70,996	59,978
その他	64,658	87,591
貸倒引当金	△ 88	△ 104
流動資産合計	810,537	834,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	186,306	186,031
その他(純額)	96,012	107,910
有形固定資産合計	282,319	293,941
無形固定資産	6,837	6,516
投資その他の資産		
投資有価証券	430,611	418,373
その他	34,600	41,662
貸倒引当金	△ 5,996	△ 5,945
投資その他の資産合計	459,214	454,090
固定資産合計	748,371	754,548
資産合計	1,558,909	1,589,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	295,583	335,107
短期借入金	59,875	60,375
コマーシャル・ペーパー	—	50,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未成工事受入金	110,381	77,580
完成工事補償引当金	11,733	10,852
工事損失引当金	14,070	13,390
その他	205,508	188,370
流動負債合計	707,151	735,675
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	67,654	66,954
退職給付引当金	54,162	54,903
関係会社事業損失引当金	213	213
その他	51,292	52,923
固定負債合計	213,321	214,994
負債合計	920,473	950,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,530	45,575
利益剰余金	410,103	435,773
自己株式	△ 25,597	△ 35,344
株主資本合計	511,483	527,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,869	91,336
土地再評価差額金	20,082	20,082
評価・換算差額等合計	126,951	111,419
純資産合計	638,435	638,871
負債純資産合計	1,558,909	1,589,540

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	823,336	848,925
開発事業等売上高	43,058	30,267
売上高合計	866,395	879,192
売上原価		
完成工事原価	704,252	750,849
開発事業等売上原価	31,805	23,283
売上原価合計	736,058	774,133
売上総利益		
完成工事総利益	119,083	98,075
開発事業等総利益	11,252	6,983
売上総利益合計	130,336	105,059
販売費及び一般管理費	46,018	49,515
営業利益	84,317	55,544
営業外収益	11,931	14,123
営業外費用	2,817	2,981
経常利益	93,431	66,686
特別利益	4,293	8,977
特別損失	3,958	2,042
税引前四半期純利益	93,766	73,621
法人税等	26,639	20,711
四半期純利益	67,126	52,909

(参考) 1株当たり四半期純利益

130円93銭

105円56銭

(注1) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、この結果、第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が939百万円増加している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第3四半期累計

【連結】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	13,889		14,825		936	6.7
建設事業	12,242		12,838		596	4.9
開発事業等	1,647		1,987		340	20.7
売上総利益	1,820	13.1%	1,787	12.1%	△33	△1.8
建設事業	1,503	12.3%	1,299	10.1%	△203	△13.6
開発事業等	316	19.2%	487	24.5%	170	53.8
販管費	816		900		84	10.3
営業利益	1,004	7.2%	886	6.0%	△117	△11.7
営業外損益	110		181		70	
(金融収支)	(66)		(76)		(10)	
経常利益	1,114	8.0%	1,068	7.2%	△46	△4.2
特別損益	△4		89		93	
親会社株主に帰属する四半期純利益	764	5.5%	814	5.5%	49	6.4
建設事業受注高	11,369		12,970		1,600	14.1
国内	8,334		8,727		392	4.7
海外	3,035		4,242		1,207	39.8
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,170		3,590		420	13.3

【個別】

(単位:億円)

	前第3四半期実績		当第3四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	8,663		8,791		127	1.5
建設事業	8,233		8,489		255	3.1
(土木)	(2,529)		(1,969)		(△559)	(△22.1)
(建築)	(5,704)		(6,520)		(815)	(14.3)
開発事業等	430		302		△127	△29.7
売上総利益	1,303	15.0%	1,050	11.9%	△252	△19.4
建設事業	1,190	14.5%	980	11.6%	△210	△17.6
(土木)	(414)	(16.4%)	(311)	(15.8%)	(△103)	(△24.9)
(建築)	(776)	(13.6%)	(669)	(10.3%)	(△106)	(△13.7)
開発事業等	112	26.1%	69	23.1%	△42	△37.9
販管費	460		495		34	7.6
営業利益	843	9.7%	555	6.3%	△287	△34.1
営業外損益	91		111		20	
(金融収支)	(90)		(104)		(14)	
経常利益	934	10.8%	666	7.6%	△267	△28.6
特別損益	3		69		66	
四半期純利益	671	7.7%	529	6.0%	△142	△21.2
受注高	7,803		8,457		654	8.4
建設事業	7,389		8,048		658	8.9
(土木)	(1,805)		(1,890)		(84)	(4.7)
(建築)	(5,583)		(6,157)		(574)	(10.3)
開発事業等	414		409		△4	△1.1
	前期末実績		当第3四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	1,775		2,173		398	22.4

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

【連結】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回) ※	
売上高	19,071		20,800		1,728	9.1	20,500	
建設事業	16,735		18,070		1,334	8.0	18,060	
開発事業等	2,335		2,730		394	16.9	2,440	
売上総利益	2,414	12.7%	2,500	12.0%	85	3.6	2,350	11.5%
建設事業	1,960	11.7%	1,800	10.0%	△160	△8.2	1,790	9.9%
開発事業等	454	19.4%	700	25.6%	245	54.2	560	23.0%
販管費	1,141		1,325		183	16.1	1,255	
営業利益	1,272	6.7%	1,175	5.6%	△97	△7.7	1,095	5.3%
営業外損益	124		265		140		105	
(金融収支)	(80)		(82)		(1)		(56)	
経常利益	1,397	7.3%	1,440	6.9%	42	3.1	1,200	5.9%
特別損益	55		△40		△95		80	
親会社株主に帰属 する当期純利益	985	5.2%	950	4.6%	△35	△3.6	860	4.2%
建設事業受注高	17,201		19,900		2,698	15.7	19,000	
国内	13,298		13,350		51	0.4	13,350	
海外	3,902		6,550		2,647	67.8	5,650	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回) ※	
有利子負債残高	3,170		4,300		1,129	35.6	4,300	

【個別】

(単位:億円)

	前期実績		当期予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期予想(前回) ※	
売上高	11,895		12,300		404	3.4	12,300	
建設事業	11,170		11,850		679	6.1	11,850	
(土木)	(3,347)		(2,750)		(△597)	(△17.9)	(2,750)	
(建築)	(7,822)		(9,100)		(1,277)	(16.3)	(9,100)	
開発事業等	725		450		△275	△37.9	450	
売上総利益	1,711	14.4%	1,490	12.1%	△221	△13.0	1,490	12.1%
建設事業	1,515	13.6%	1,370	11.6%	△145	△9.6	1,370	11.6%
(土木)	(519)	(15.5%)	(430)	(15.6%)	(△89)	(△17.2)	(415)	(15.1%)
(建築)	(995)	(12.7%)	(940)	(10.3%)	(△55)	(△5.6)	(955)	(10.5%)
開発事業等	196	27.1%	120	26.7%	△76	△39.0	120	26.7%
販管費	660		720		59	9.0	700	
営業利益	1,051	8.8%	770	6.3%	△281	△26.8	790	6.4%
営業外損益	91		100		8		80	
(金融収支)	(95)		(106)		(10)		(90)	
経常利益	1,142	9.6%	870	7.1%	△272	△23.9	870	7.1%
特別損益	44		80		35		40	
当期純利益	828	7.0%	670	5.4%	△158	△19.1	630	5.1%
受注高	12,652		12,800		147	1.2	12,800	
建設事業	12,053		12,300		246	2.0	12,300	
(土木)	(3,380)		(3,100)		(△280)	(△8.3)	(3,100)	
(建築)	(8,672)		(9,200)		(527)	(6.1)	(9,200)	
開発事業等	598		500		△98	△16.4	500	
	前期末実績		当期末予想(今回)		増減額	増減率(%)	当期末予想(前回) ※	
有利子負債残高	1,775		2,000		224	12.7	2,000	

(注) ※を付した予想値(前回)については、2021年11月9日に公表した数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

【通期】

(単位:億円)

	前期実績	当期予想(今回)	増減額	増減率(%)	当期予想(前回)※
土木	3,380 (26.7%)	3,100 (24.2%)	△280	△8.3	3,100 (24.2%)
国内	3,377 (26.7%)	3,000 (23.4%)	△377	△11.2	3,000 (23.4%)
海外	3 (0.0%)	100 (0.8%)	96	-	100 (0.8%)
建築	8,672 (68.6%)	9,200 (71.9%)	527	6.1	9,200 (71.9%)
国内	8,672 (68.6%)	9,200 (71.9%)	527	6.1	9,200 (71.9%)
海外	- -	- -	-	-	- -
建設事業計	12,053 (95.3%)	12,300 (96.1%)	246	2.0	12,300 (96.1%)
国内	12,050 (95.3%)	12,200 (95.3%)	149	1.2	12,200 (95.3%)
海外	3 (0.0%)	100 (0.8%)	96	-	100 (0.8%)
開発事業等	598 (4.7%)	500 (3.9%)	△98	△16.4	500 (3.9%)
合計	12,652 (100%)	12,800 (100%)	147	1.2	12,800 (100%)

(注) ※を付した予想値(前回)については、2021年11月9日に公表した数値を記載しております。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第3四半期 累計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日	
建 設 業	土 木	国内官公庁	82,761 (10.6 %)	107,798 (12.8 %)	25,036	30.3 %	159,892 (12.6 %)
		国内民間	97,597 (12.5)	71,143 (8.4)	△ 26,454	△ 27.1	177,868 (14.1)
		国内計	180,359 (23.1)	178,941 (21.2)	△ 1,417	△ 0.8	337,760 (26.7)
		海外	217 (0.0)	10,061 (1.2)	9,843	-	327 (0.0)
		計	180,577 (23.1)	189,003 (22.4)	8,425	4.7	338,088 (26.7)
	建 築	国内官公庁	26,928 (3.5)	37,995 (4.5)	11,067	41.1	37,986 (3.1)
		国内民間	531,399 (68.1)	577,803 (68.3)	46,403	8.7	829,305 (65.5)
		国内計	558,327 (71.6)	615,799 (72.8)	57,471	10.3	867,291 (68.6)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	558,327 (71.6)	615,799 (72.8)	57,471	10.3	867,291 (68.6)
計	国内官公庁	109,689 (14.1)	145,793 (17.3)	36,103	32.9	197,878 (15.7)	
	国内民間	628,997 (80.6)	648,947 (76.7)	19,949	3.2	1,007,173 (79.6)	
	国内計	738,687 (94.7)	794,740 (94.0)	56,053	7.6	1,205,051 (95.3)	
	海外	217 (0.0)	10,061 (1.2)	9,843	-	327 (0.0)	
	計	738,905 (94.7)	804,802 (95.2)	65,897	8.9	1,205,379 (95.3)	
開発事業等		41,410 (5.3)	40,938 (4.8)	△ 471	△ 1.1	59,820 (4.7)	
合 計		780,315 (100)	845,741 (100)	65,426	8.4	1,265,200 (100)	

② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 累計期間 〔自 2020年 4月 1日 至 2020年12月31日〕	当第3四半期 累計期間 〔自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日
建 木	国内官公庁	121,096 (14.0 %)	105,071 (12.0 %)	△ 16,025	△ 13.2 %	162,763 (13.6 %)
	国内民間	131,207 (15.1)	91,783 (10.4)	△ 39,423	△ 30.0	171,254 (14.4)
	国内計	252,303 (29.1)	196,854 (22.4)	△ 55,449	△ 22.0	334,018 (28.0)
	海外	605 (0.1)	61 (0.0)	△ 543	△ 89.8	773 (0.1)
	計	252,908 (29.2)	196,916 (22.4)	△ 55,992	△ 22.1	334,791 (28.1)
設 建 事 業	国内官公庁	47,625 (5.5)	30,332 (3.5)	△ 17,292	△ 36.3	62,459 (5.3)
	国内民間	522,802 (60.3)	621,676 (70.7)	98,873	18.9	719,793 (60.5)
	国内計	570,427 (65.8)	652,009 (74.2)	81,581	14.3	782,253 (65.8)
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
	計	570,427 (65.8)	652,009 (74.2)	81,581	14.3	782,253 (65.8)
業 計	国内官公庁	168,721 (19.5)	135,404 (15.5)	△ 33,317	△ 19.7	225,222 (18.9)
	国内民間	654,009 (75.4)	713,459 (81.1)	59,449	9.1	891,048 (74.9)
	国内計	822,731 (94.9)	848,863 (96.6)	26,132	3.2	1,116,271 (93.8)
	海外	605 (0.1)	61 (0.0)	△ 543	△ 89.8	773 (0.1)
	計	823,336 (95.0)	848,925 (96.6)	25,588	3.1	1,117,045 (93.9)
開発事業等		43,058 (5.0)	30,267 (3.4)	△ 12,791	△ 29.7	72,516 (6.1)
合計		866,395 (100)	879,192 (100)	12,797	1.5	1,189,562 (100)

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第3四半期 会計期間 (2020年12月31日)	当第3四半期 会計期間 (2021年12月31日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2021年 3月31日)	「収益認識に 関する会計基準」 等の適用に伴う 変動額
建	国内官公庁	296,609 (17.4 %)	328,315 (18.4 %)	31,705	10.7 %	332,074 (17.8 %)	△ 6,485
	国内民間	195,688 (11.5)	214,943 (12.1)	19,255	9.8	235,911 (12.6)	△ 327
	国内計	492,298 (28.9)	543,259 (30.5)	50,960	10.4	567,985 (30.4)	△ 6,813
	海外	2,485 (0.1)	11,096 (0.6)	8,610	346.5	2,427 (0.1)	△ 1,330
	計	494,783 (29.0)	554,355 (31.1)	59,571	12.0	570,412 (30.5)	△ 8,144
設	国内官公庁	68,148 (4.0)	70,496 (4.0)	2,347	3.4	64,372 (3.4)	△ 1,538
	国内民間	1,091,964 (63.9)	1,129,839 (63.3)	37,874	3.5	1,192,878 (63.9)	△ 19,166
	国内計	1,160,113 (67.9)	1,200,335 (67.3)	40,222	3.5	1,257,250 (67.3)	△ 20,705
	海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)	-
	計	1,160,113 (67.9)	1,200,335 (67.3)	40,222	3.5	1,257,250 (67.3)	△ 20,705
業	国内官公庁	364,758 (21.4)	398,811 (22.4)	34,052	9.3	396,446 (21.2)	△ 8,024
	国内民間	1,287,653 (75.4)	1,344,783 (75.4)	57,129	4.4	1,428,790 (76.5)	△ 19,494
	国内計	1,652,412 (96.8)	1,743,594 (97.8)	91,182	5.5	1,825,236 (97.7)	△ 27,518
	海外	2,485 (0.1)	11,096 (0.6)	8,610	346.5	2,427 (0.1)	△ 1,330
	計	1,654,897 (96.9)	1,754,691 (98.4)	99,793	6.0	1,827,663 (97.8)	△ 28,849
開発事業等		52,498 (3.1)	29,095 (1.6)	△ 23,403	△ 44.6	41,451 (2.2)	△ 23,026
合計		1,707,396 (100)	1,783,786 (100)	76,390	4.5	1,869,114 (100)	△ 51,876